

男女共同参画社会づくりのための  
佐賀県民意識調査報告書  
(概要版)

令和2年4月

佐賀県 健康福祉部 男女参画・こども局  
男女参画・女性の活躍推進課

## 目次

調査の概要 .....	1
1. 調査目的 .....	1
2. 調査項目 .....	1
3. 調査対象 .....	1
4. 調査期間 .....	1
5. 調査方法 .....	1
6. 調査主体 .....	1
7. 調査結果監修 .....	1
8. 調査委託先 .....	1
9. 回収結果 .....	2
10. 参考資料 .....	2
11. 報告書のみかた .....	2
調査対象者の属性 .....	3
調査結果 .....	5
1. 男女の地位について .....	5
2. 家庭について .....	12
3. 子育てと教育について .....	17
4. 職業について .....	18
5. 社会における活躍について .....	22
6. 配偶者からの暴力について .....	25
7. 男女共同参画社会の実現について .....	28

# I 調査の概要

---

## 1. 調査目的

佐賀県における男女共同参画に関する意識と実態を把握し、今後の男女共同参画の実現に向けた施策に役立てるための基礎資料とする。

## 2. 調査項目

- (1) 男女の地位について
- (2) 家庭について
- (3) 子育てと教育について
- (4) 職業について
- (5) 社会における活躍について
- (6) 配偶者からの暴力について
- (7) 男女共同参画社会の実現について

## 3. 調査対象

- (1) 業務の対象範囲 佐賀県全域
- (2) 業務の対象者 佐賀県に在住する18歳以上の男女
- (3) サンプル数 3,000人
- (4) サンプル抽出法 各市町選挙管理委員会所管の「選挙人名簿」から無作為抽出

## 4. 調査期間

令和元年10月23日～11月17日

## 5. 調査方法

郵送配付回収及びインターネット回収 令和元年10月23日～11月17日

## 6. 調査主体

佐賀県健康福祉部 男女参画・子ども局 男女参画・女性の活躍推進課

## 7. 調査結果監修

中西雪夫氏（佐賀大学教育学部教授）

## 8. 調査委託先

株式会社東京商工リサーチ 佐賀支店

## 9. 回収結果

回収件数：788 件

回収率：26.3%

## 10. 参考資料

本調査の分析に当たっては、本県過去の調査結果及び内閣府の類似の調査結果と比較した

### 【全国調査】

・男女共同参画社会に関する世論調査 令和元年 9 月調査

### 【過去調査】

・平成 26 年度男女共同参画社会づくりのための佐賀県民意識調査

・平成 21 年度男女共同参画社会づくりのための佐賀県民意識調査

## 11. 報告書のみかた

調査結果は百分率で表示している。百分率は小数点以下第 2 位を四捨五入していることから、合計値が 100%にならない場合がある。

1 つの質問に対して 2 つ以上の回答を求めているものについて、百分率は回答数を本調査の総回答数で割った数値を表している。

図表中に [N] と記してあるのは、分類別各層の対象者総数を表している。

標本誤差（サンプル誤差）はおおよそ下記の通りであり、標本誤差は次の式によって得ることができる。標本誤差の幅は、比率算出の基数（n）、および回答比率（P）によって異なる。

N = 母集団

k = 信頼度係数（信頼度 95%とした場合 1.96）

n = 比率算出の基数（サンプル数）

P = 回答比率

回答比率(P) 基数(n)	10%または90%	20%または80%	30%または70%	40%または60%	50%
788	±2.09%	±2.79%	±3.20%	±3.42%	±3.49%
700	±2.22%	±2.96%	±3.39%	±3.63%	±3.70%
400	±2.94%	±3.92%	±4.49%	±4.80%	±4.90%
200	±4.16%	±5.54%	±6.35%	±6.79%	±6.93%

## Ⅱ 調査対象者の属性

### 1. 性別

(項目)	(N)	(%)
男性	328	41.6
女性	454	57.6
その他	1	0.1
無回答	5	0.6
合計	788	100.0

### 2. 年齢

(項目)	(N)	(%)
10歳代	3	0.4
20歳代	27	3.4
30歳代	78	9.9
40歳代	155	19.7
50歳代	204	25.9
60歳代	217	27.5
70歳代	79	10.0
80歳以上	19	2.4
無回答	6	0.8
合計	788	100.0

### 3. 配偶者の有無

(項目)	(N)	(%)
配偶者(パートナー)あり	626	79.4
配偶者(パートナー)と離別	45	5.7
配偶者(パートナー)と死別	17	2.2
未婚	95	12.1
無回答	5	0.6
合計	788	100.0

### 4. 回答者本人の職業

(項目)		(N)	(%)
自営業者 (会社経営含)	農林水産業	34	4.3
	商工サービス業(各種卸・小売店・飲食店サービス業)	51	6.5
	自由業(開業医、弁護士等)	10	1.3
家族従事者 (自営業者の家族)	農林水産業	14	1.8
	商工サービス業(各種卸・小売店・飲食店サービス業)	7	0.9
	自由業(開業医、弁護士等)	1	0.1
雇用者 (雇われて給料を得ている者)	会社役員・管理職	68	8.6
	専門職、技術職	144	18.3
	一般職	271	34.4
無職	主婦・主夫	54	6.9
	学生	3	0.4
	その他の無職	48	6.1
	無回答	83	10.5
合計		788	100.0

## 5. 回答者本人の雇用形態

(項目)	(N)	(%)
正社員	275	56.9
非正規社員(派遣・契約社員・パート・アルバイトなど)	159	32.9
その他	9	1.9
無回答	40	8.3
合計	483	100.0

## 6. 配偶者の職業

(項目)		(N)	(%)
自営業者 (会社経営含)	農林水産業	41	6.5
	商工サービス業(各種卸・小売店・飲食店サービス業)	36	5.8
	自由業(開業医、弁護士等)	14	2.2
家族従事者 (自営業者の家族)	農林水産業	12	1.9
	商工サービス業(各種卸・小売店・飲食店サービス業)	4	0.6
	自由業(開業医、弁護士等)	3	0.5
雇用者 (雇われて給料を得ている者)	会社役員・管理職	64	10.2
	専門職、技術職	87	13.9
	一般職	191	30.5
無職	主婦・主夫	90	14.4
	学生	0	0
	その他の無職	45	7.2
	無回答	39	6.2
合計	626	100.0	

## 7. 配偶者の雇用形態

(項目)	(N)	(%)
正社員	217	63.5
非正規社員(派遣・契約社員・パート・アルバイトなど)	80	23.4
その他	1	0.3
無回答	44	12.9
合計	342	100.0

## 8. 18歳未満のこどもの有無

(項目)	(N)	(%)
いる	221	28.0
いない	533	67.6
無回答	34	4.3
合計	788	100.0

## 9. 配偶者(パートナー)以外の同居家族

項目	(N)	(%)
18歳未満のこども	191	24.2
18歳以上のこども	245	31.1
自分または配偶者(パートナー)の両親	236	29.9
自分または配偶者(パートナー)の祖父母	31	3.9
自分または配偶者(パートナー)の兄弟	27	3.4
孫	55	7.0
誰もいない(配偶者のみまたは単身)	177	22.5
その他	52	6.6
無回答	35	4.4

# Ⅲ 調査結果

## 1. 男女の地位について

(1) 各分野での男女の地位の平等感

全員に

問1 あなたは、次にあげる①～⑦分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。各分野にあてはまるものを1つずつ選んで○をつけてください。

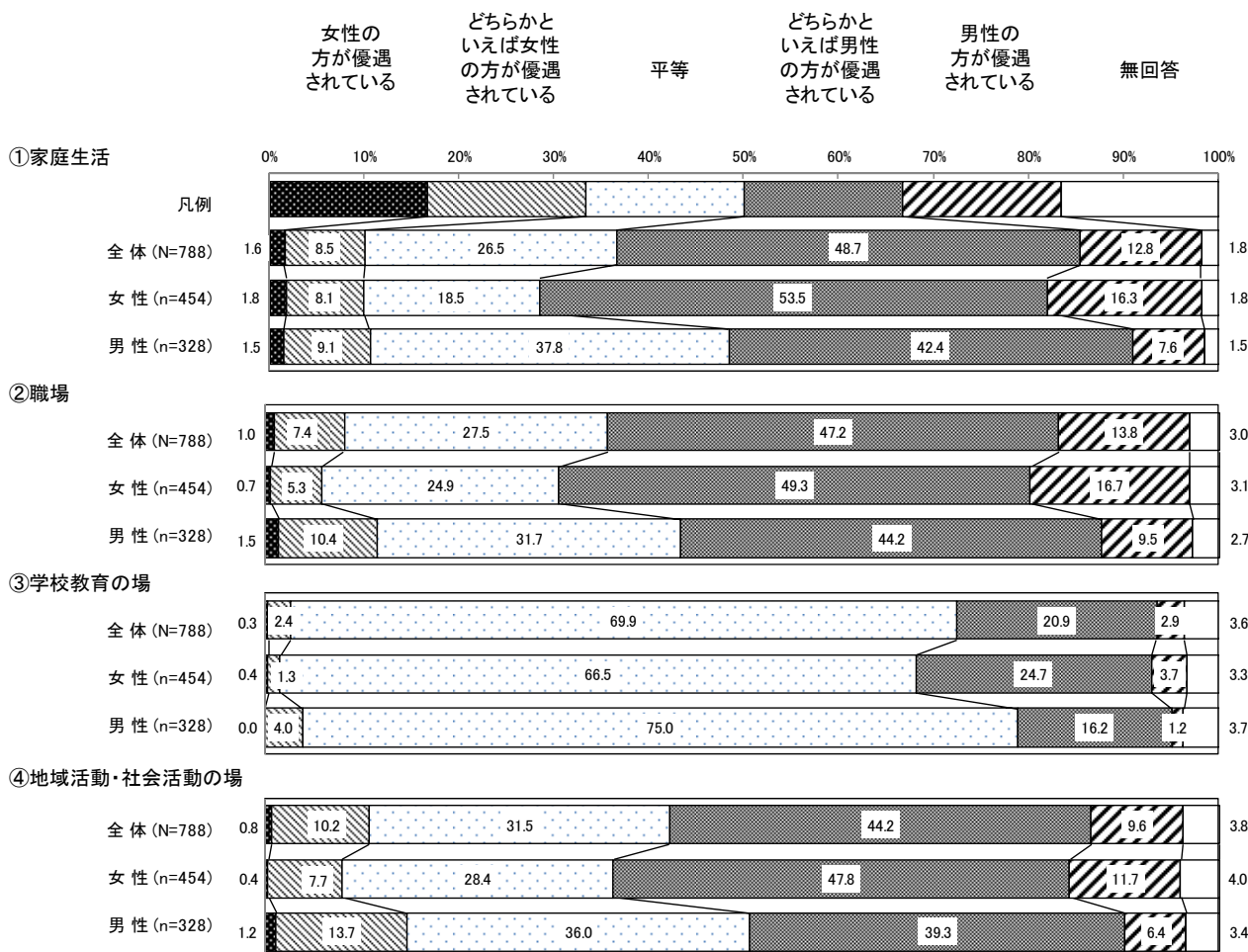
◆平等と感じる割合が最も高いのは「学校教育の場」で69.9%。

各分野での男女の地位の平等感について、「男性優遇(計)」「(男性の方が優遇されている)」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の割合は「政治の場」が82.2%と最も高く、「社会通念・慣習・しきたりなど」が81.9%と8割を超えている。

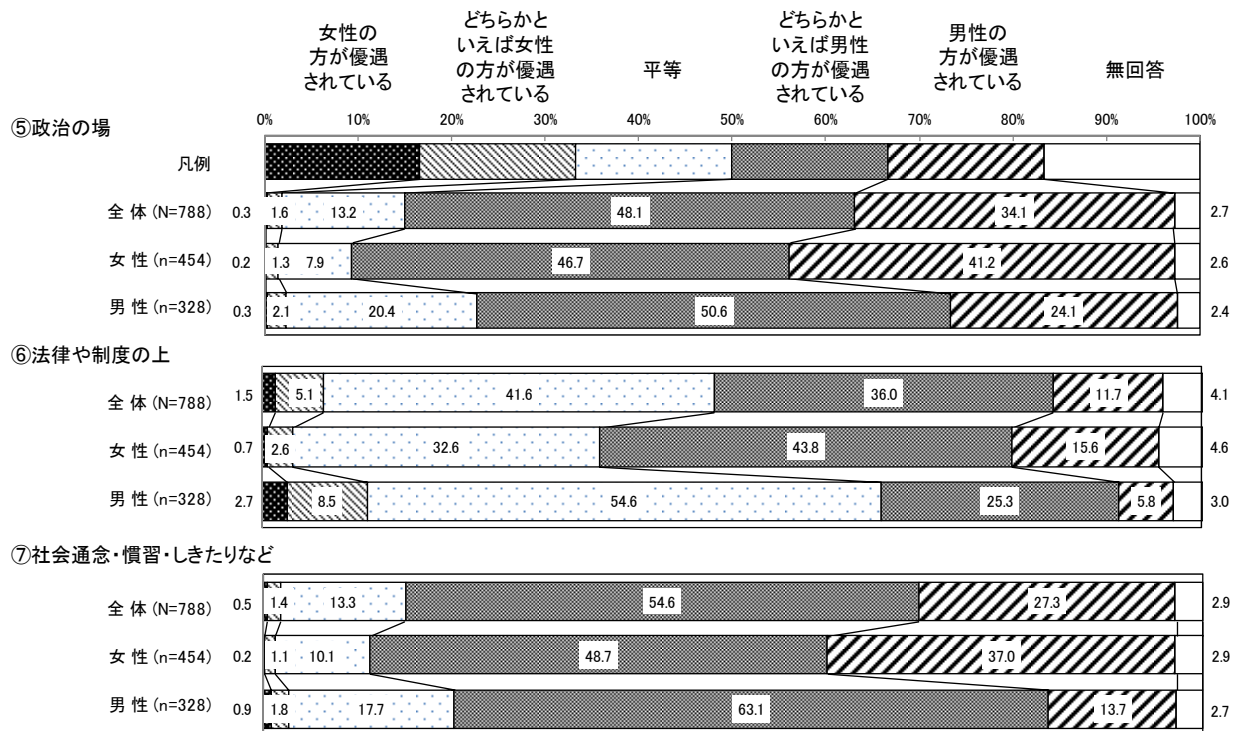
「平等」の割合が高かったのは「学校教育の場」が69.9%と7割近く、次いで「法律や制度の上」41.6%、「地域活動・社会活動の場」が31.5%、「職場」が27.5%の順となっている。

「女性優遇(計)」「(女性の方が優遇されている)」「どちらかといえば女性の方が優遇されている」の割合は「地域活動・社会活動の場」が最も高いが11.0%と1割ほどとなっている。

図表 1-1-1 各分野での男女の地位の平等感



図表 1-1-2 各分野での男女の地位の平等感

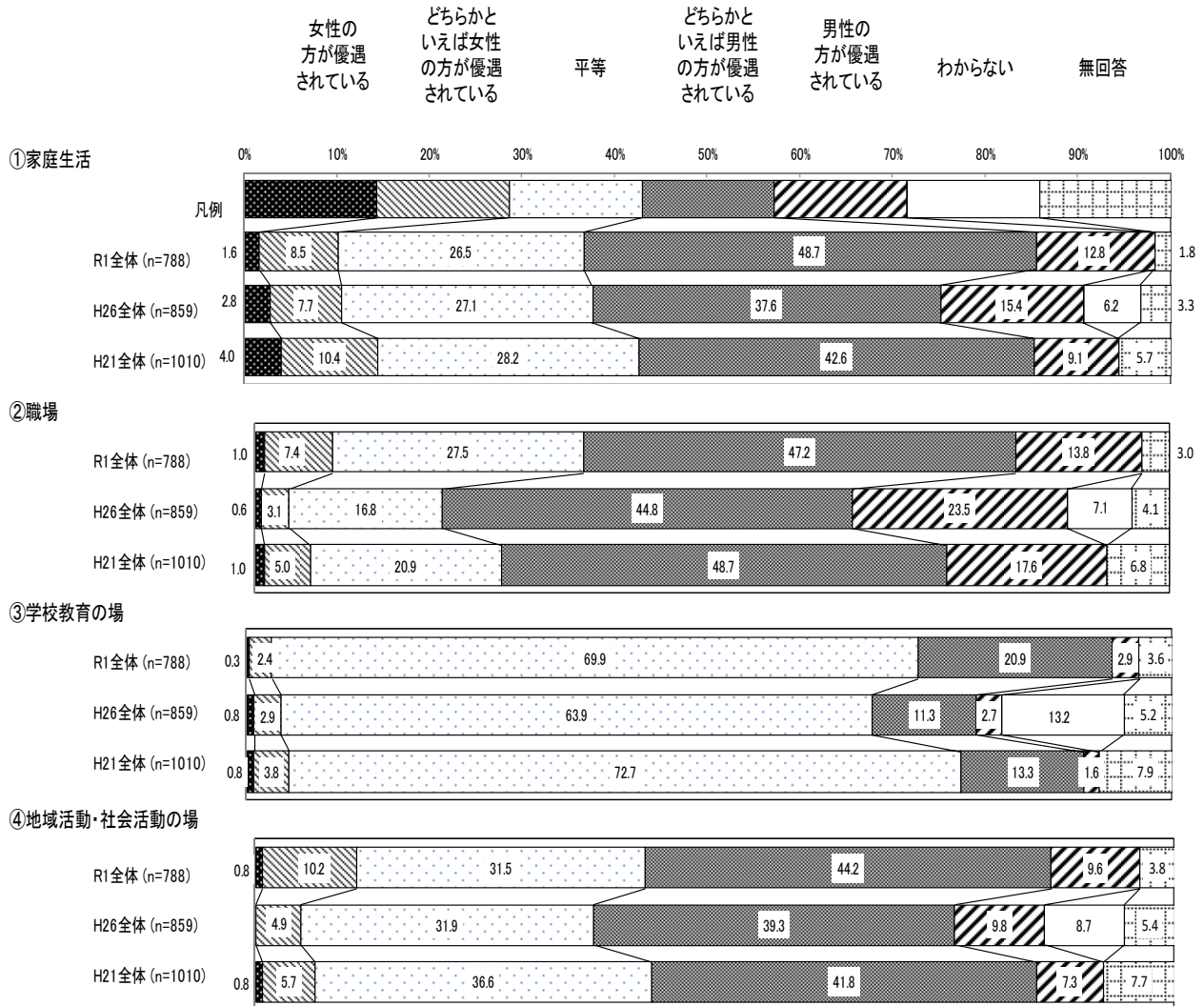




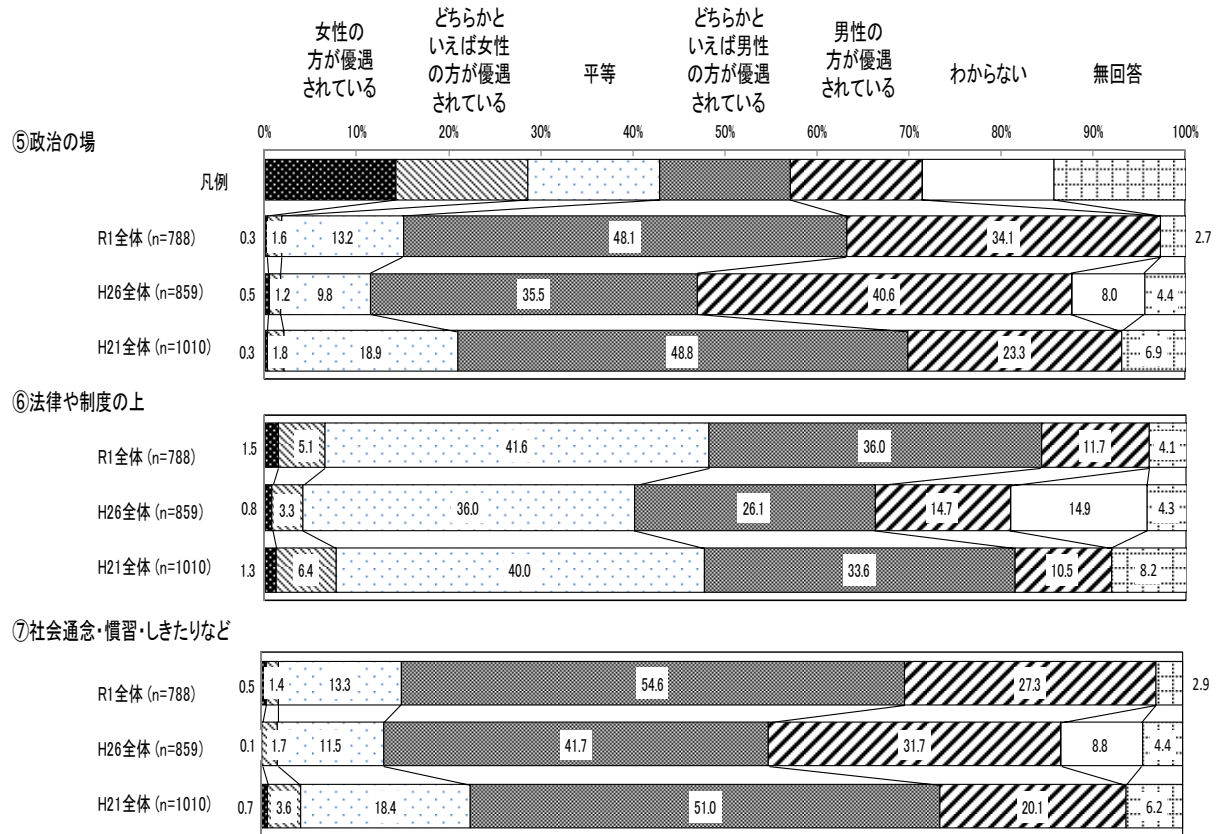
<過去調査との比較（各分野での男女の地位の平等感）>

H21 調査と比べると、H26 調査では「女性優遇（計）」はすべての項目で減少していたが、今回の調査では「職場」「地域活動・社会活動の場」での増加傾向がみられる。「学校教育の場」で「平等」がH26 調査ではH21 調査より8.8ポイント減少していたが、今回は6ポイント増加している。(H21：72.7%、H26：63.9%、R1：69.9%)「政治の場」で「男性優遇(計)」は増加傾向がみられる。(H21：72.1%、H26：76.1%、R1：82.2%)

図表 1-1-3 各分野での男女の地位の平等感（過去調査との比較）



図表 1-1-4 各分野での男女の地位の平等感（過去調査との比較）



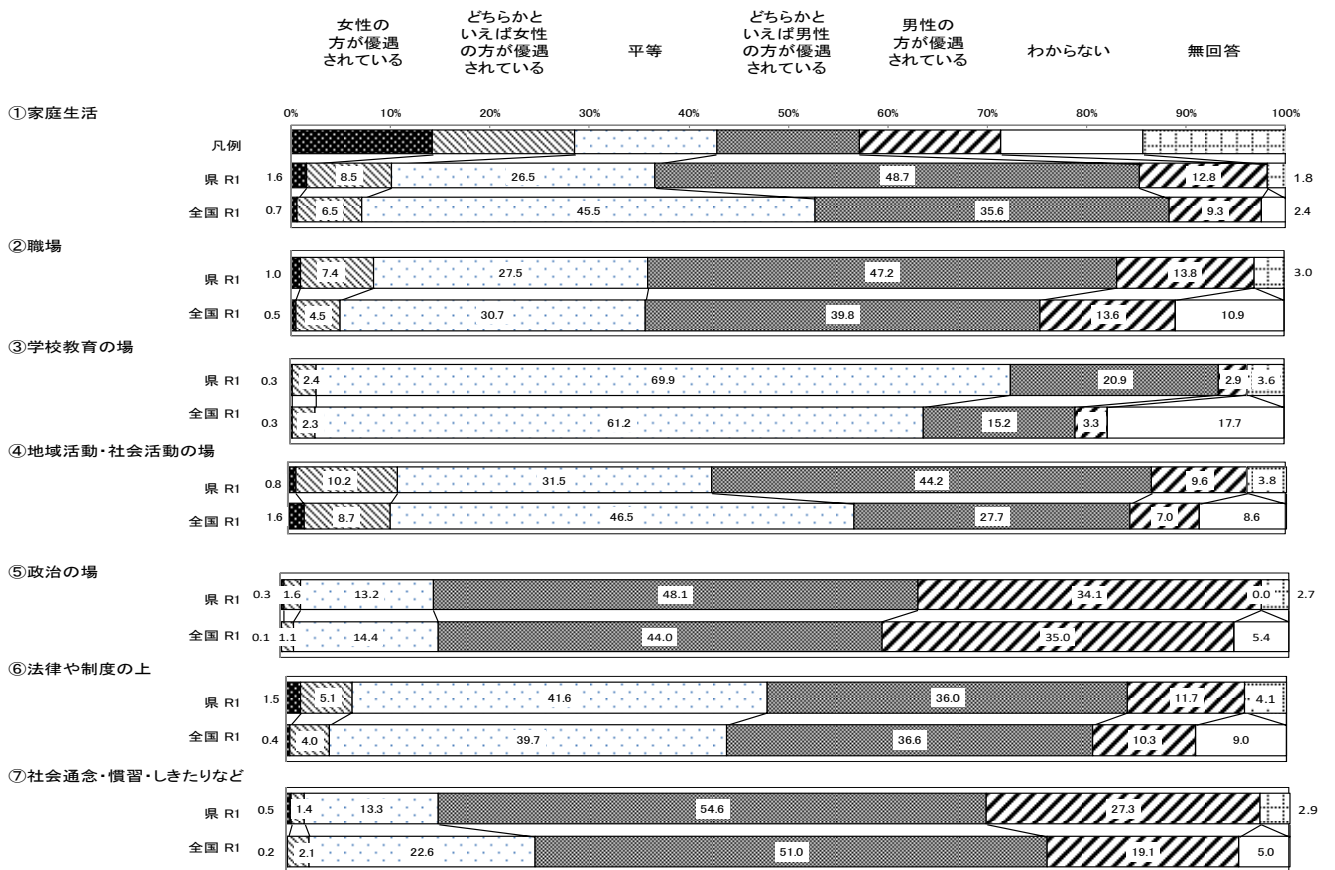
<全国調査との比較（各分野での男女の地位の平等感）>

全国の調査結果と比べると、「男性優遇(計)」の割合は「地域活動・社会活動の場」が全国調査より19.1ポイント高くなっており、次いで「家庭生活」が16.6ポイント高くなっている。

「平等」の割合は、「学校教育の場」、「法律や制度の上」の2項目で全国調査を上回っているが、「家庭生活」では開きが19.0ポイントと全国調査より大きく下回っている。

「女性優遇(計)」の割合は、すべての分野について大きな差はみられない。

図表 1-1-5 各分野での男女の地位の平等感（全国調査との比較）



(2) あらゆる分野でもっと平等になるために最も重要だと思うこと

全員に

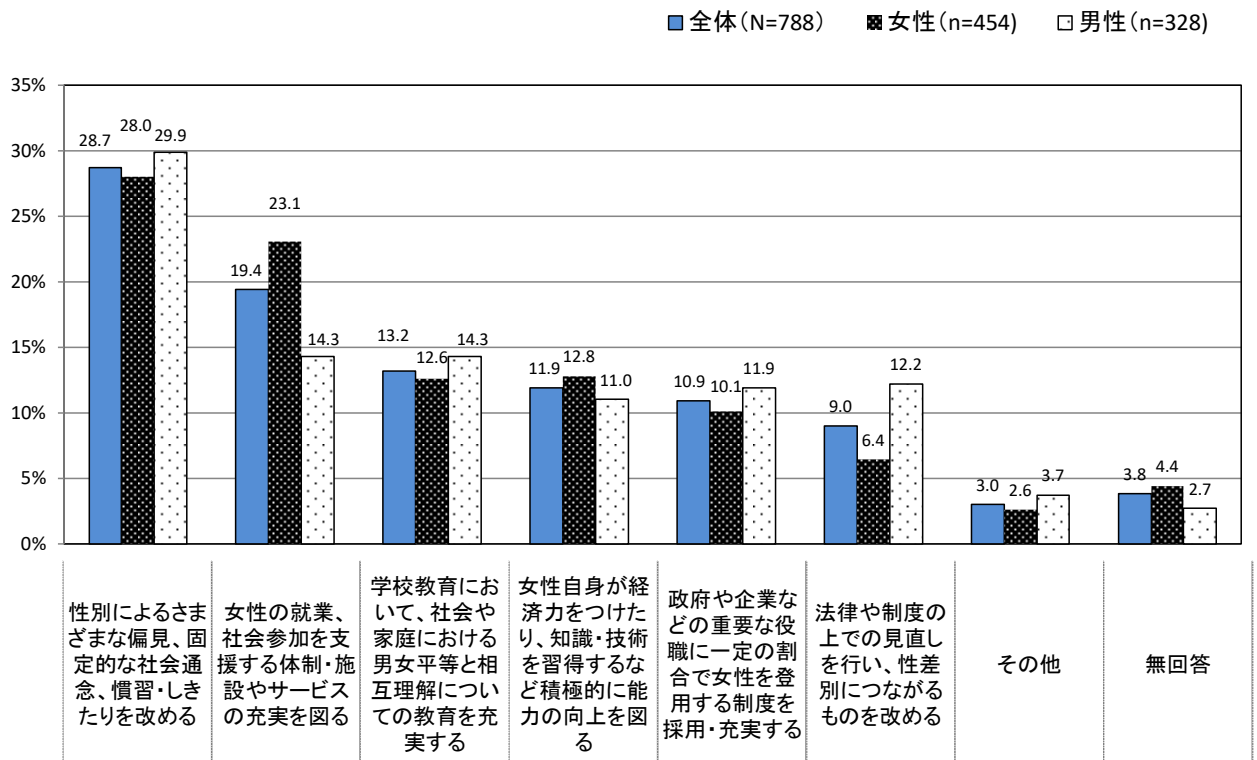
問2 あなたは、今後、男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるために最も重要だと思うことは何ですか。次の中から1つ選んで○をつけてください。

◆「性別によるさまざまな偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改める」が 28.7%と最も高くなっている。

あらゆる分野でもっと平等になるために最も重要だと思うことについては、「性別によるさまざまな偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改める」が 28.7%と最も高く、次いで「女性の就業、社会参加を支援する体制・施設やサービスの充実を図る」が 19.4%、「学校教育において、社会や家庭における男女平等と相互理解についての教育を充実する」が 13.2%となっている。

性別でみると、「女性の就業、社会参加を支援する体制・施設やサービスの充実を図る」は女性が男性より 8.8 ポイント高くなっているのに対し、男性の視点からは、「法律や制度の上での見直しを行い、性差別につながるものを改める」の割合が女性より 5.8 ポイント高くなっている。

図表 1-2-1 あらゆる分野でもっと平等になるために最も重要だと思うこと

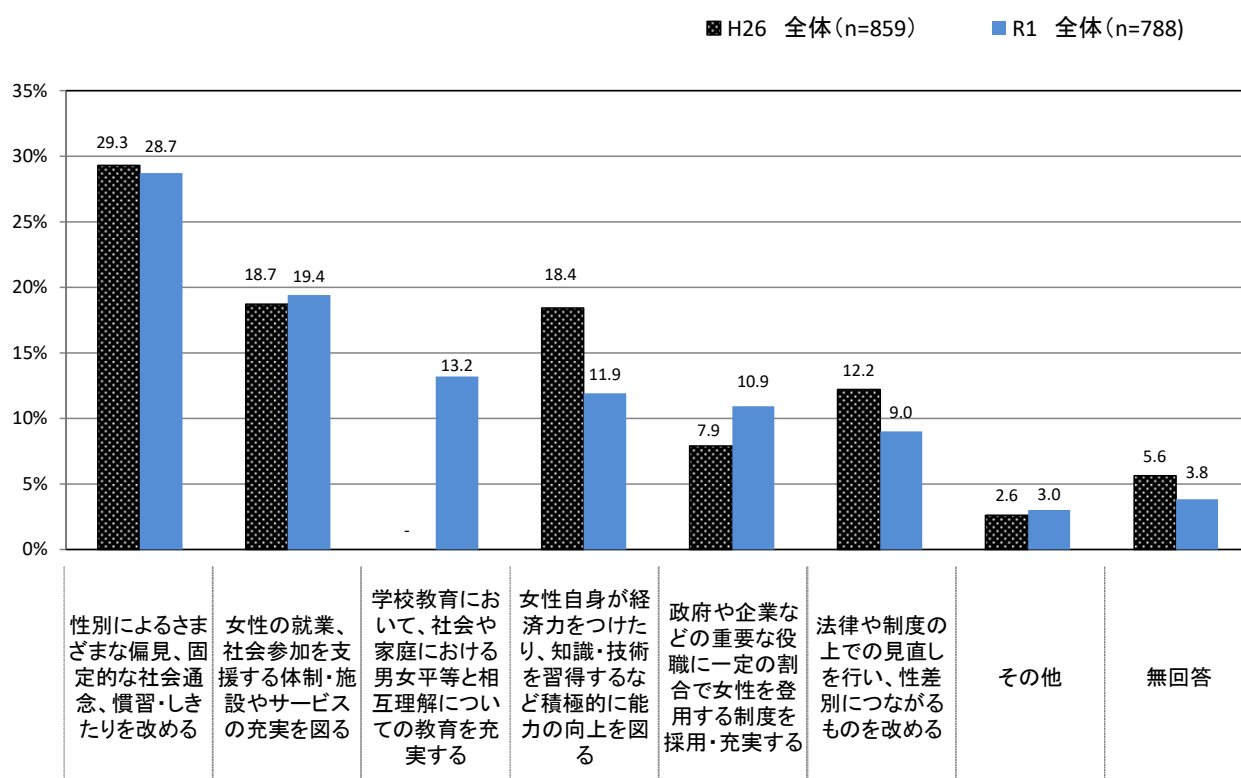


<過去調査との比較（あらゆる分野でもっと平等になるために最も重要だと思うこと）>

過去の調査結果と比べると、「性別によるさまざまな偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改める」はH26の前回調査でも29.3%と最も高かった。「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど積極的に能力の向上を図る」は前回調査から6.5ポイント減少している。（H26:18.4%、R1:11.9%）

今回の調査から追加した選択肢「学校教育において、社会や家庭における男女平等と相互理解についての教育を充実する」が3番目に多い結果となった。

図表 1-2-2 あらゆる分野でもっと平等になるために最も重要だと思うこと（過去調査との比較）



※『学校教育において、社会や家庭における男女平等と相互理解についての教育を充実する』:H26調査には選択肢なし

## 2. 家庭について

夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである

全員に

問 3 あなたは、一般的に「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」と思いますか。次の中から1つ選んで○をつけてください。

※御自身の希望ではなく、考え方の是非についてお答えください。

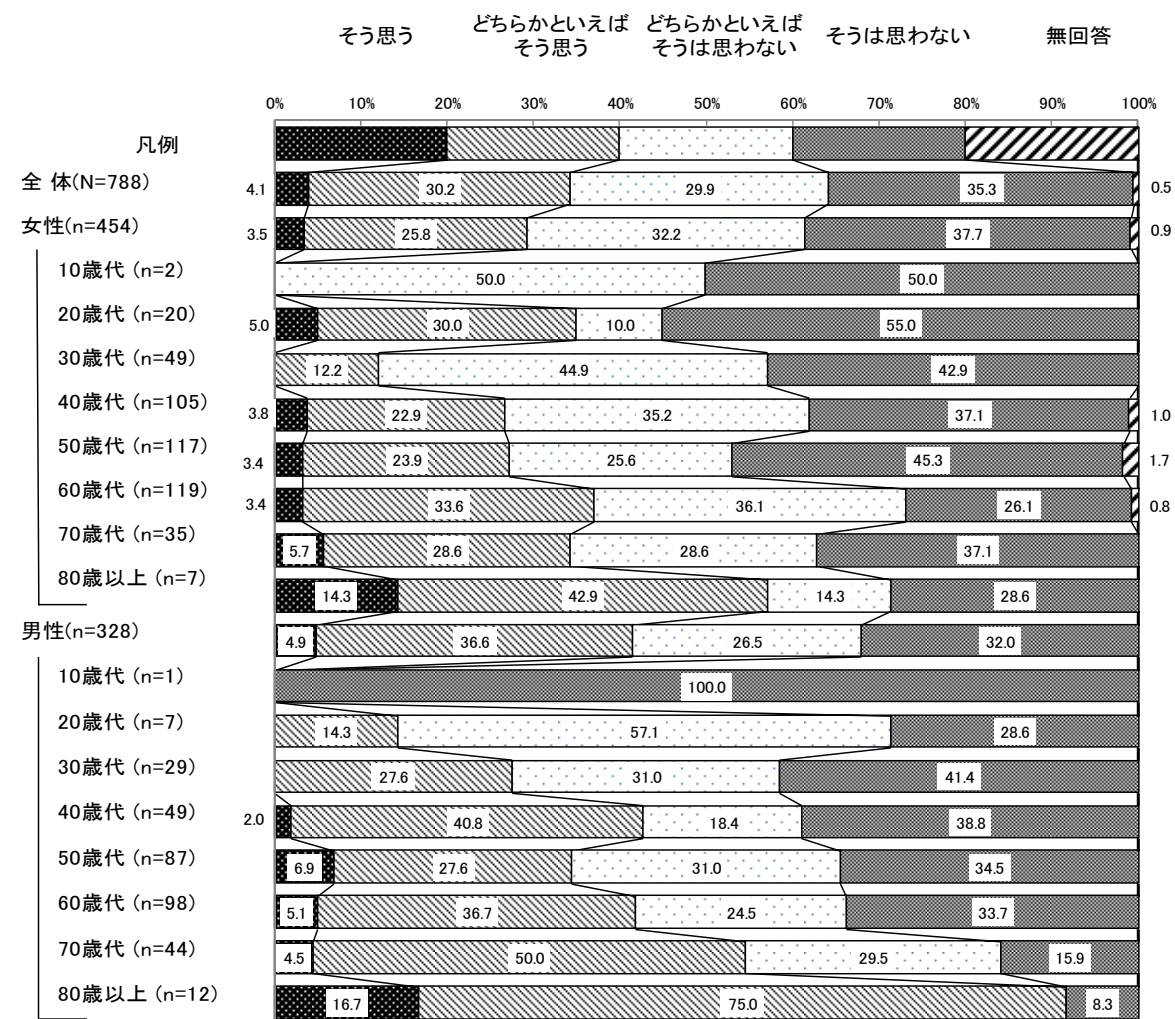
◆3人に2人は「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に否定的である。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」といった性別役割分担意識については、賛成する人の割合が34.3%、反対する人の割合が65.2%となっている。

性別で見ると、賛成する人の割合は女性29.3%、男性41.5%となっており、男性の方が12.2ポイント高くなっている。一方、反対する人の割合は女性69.9%、男性58.5%となっており、女性の方が11.4ポイント高くなっている。

性・年代別で見ると、30歳代の女性で反対する人の割合が87.8%と最も高く、女性の10歳代～70歳代は反対する人の割合が6割を超えている。女性男性ともに80歳以上が賛成する人の割合が最も高くなっている。

図表 2-1-1 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである



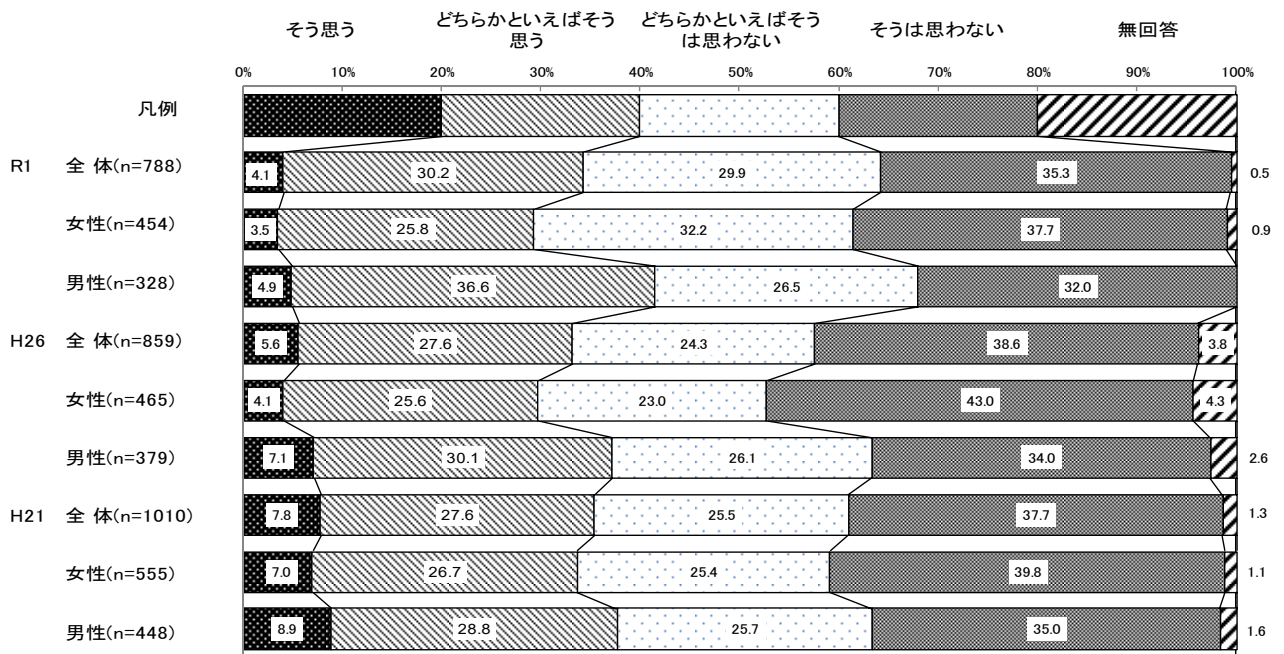
<過去調査との比較（夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである）>

過去の調査結果と比べると、賛成する人の割合は H21 調査から今回の調査までほぼ横ばいであった。  
(H21:35.4%、H26:33.2%、R1:34.3%)

反対する人の割合は H26 調査から今回調査では 2.3 ポイント増加している。(H21:63.2%、  
H26:62.9%、R1:65.2%)

H21 調査では、賛成する側、つまり「妻は家庭を守るべきである」を肯定した男女の差は少なかったが、  
H26 年調査では、徐々に男女間の意識に開きが出はじめ、そして R1 調査では、男女間の意識の差が  
12.2 ポイントと大きくなっている。

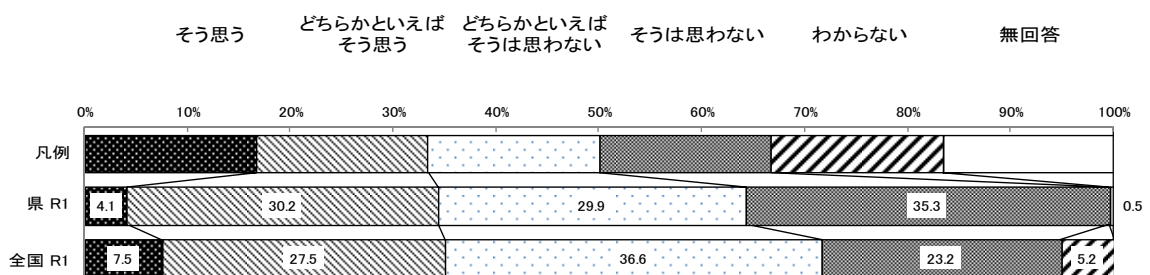
図表 2-1-2 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである（過去調査との比較）



<全国調査との比較（夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである）>

全国の調査結果と比べると、賛成する人の割合は、全国調査の 35.0%とほぼ同じ数値の 34.3%と  
なり、反対する人の割合は、全国調査の 59.8%より 5.4 ポイント高い 65.2%となり、共働きが多いと  
言われる佐賀県の状況を示していると言える。（総務省が行った 2017 年版就業構造基本調査では、  
佐賀県の共働き世帯の割合は全国 10 位の 53.8%と公表されている。）

図表 2-1-3 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである（全国調査との比較）



日常の家事の担当

全員に

問 4 あなたのご家庭では、日常の家事（炊事・掃除・洗濯など）は主にどなたが行っていますか。次の中から1つ選んで○をつけてください。

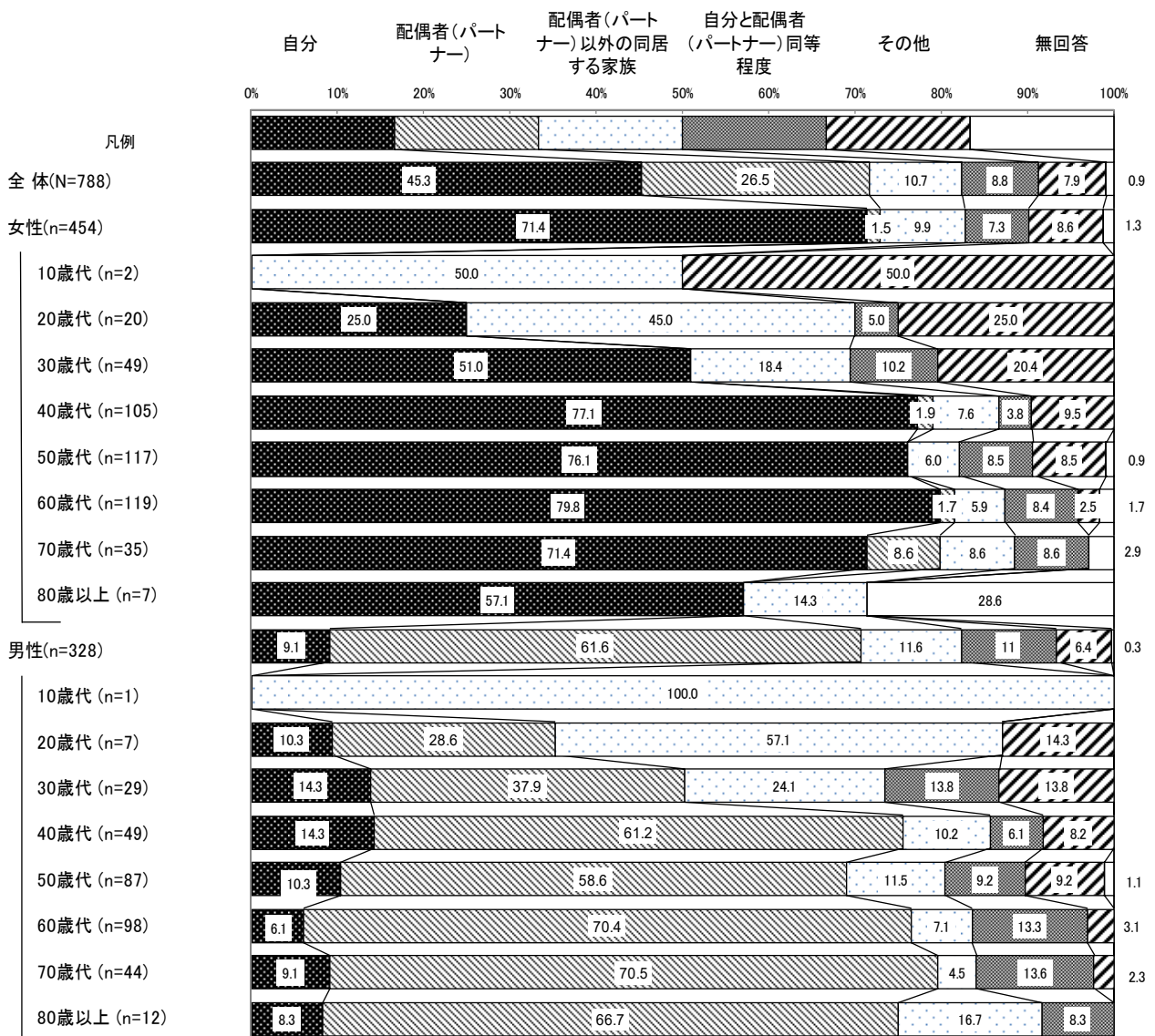
◆女性は「自分」、男性は「配偶者（パートナー）」が多く、女性が主に担っていることがわかる。

日常の家事の分担については、「自分」が45.3%と最も高く、次いで「配偶者（パートナー）」が26.5%、「配偶者（パートナー）以外の同居する家族」が10.7%となっている。

性別で見ると、女性では「自分」が71.4%と最も高かったが、男性は「配偶者（パートナー）」が61.6%と最も高く、「自分」は9.1%と女性と大きな開きがある。

性・年代別で見ると、女性は年齢が上がるほど「自分」の割合が増え、一方男性は年齢が下がるほど「自分」の割合が増加し、「配偶者（パートナー）」の割合が減少している。

図表 2-4-1 日常の家事の担当





日常の家事の頻度

全員に

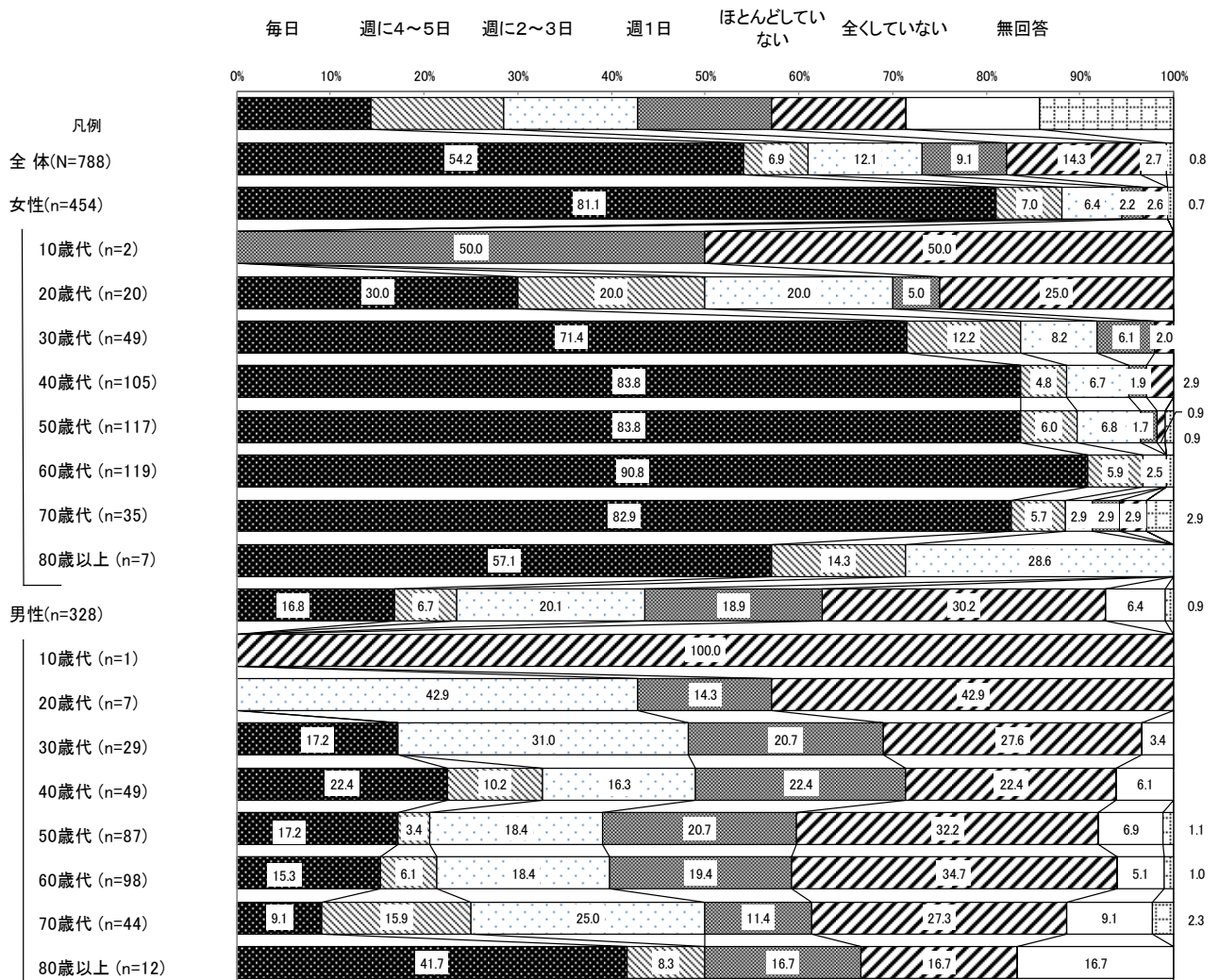
問 4-1 あなたは日常の家事（炊事・掃除・洗濯など）をどのくらいの頻度で行いますか。次の中から1つ選んで○をつけてください。

◆女性は「毎日」、男性は「ほとんどしていない」が最も高く、性別で大きな違いがみられる。

日常の家事の頻度については、性別による差が大きく、女性では「毎日」が81.1%と最も高かったが、男性は「ほとんどしていない」が30.2%と最も高かった。

家族と同居が多い10代20代や、独居率も高くなる80代を除外して、性・年代別に特徴的なところをみると、30代から70代までの女性で、「毎日」の割合が30代女性だけ71.4%と他の年代より低いに対し、同じく30代から70代の男性をみると、30代男性だけは、「週に2～3日」行っている割合が31%と他の年代と比較して高くなっている。また、50代から70代の男性は、家事をやる頻度が40代以下の男性と比較するとはるかに少ない。30代から40代の男性の場合、頻度はそれぞれとしても、家庭で何らかの家事を担っている場合が多いと思われる。

図表 2-5-1 日常の家事の頻度



日常の家事を行う時間

全員に

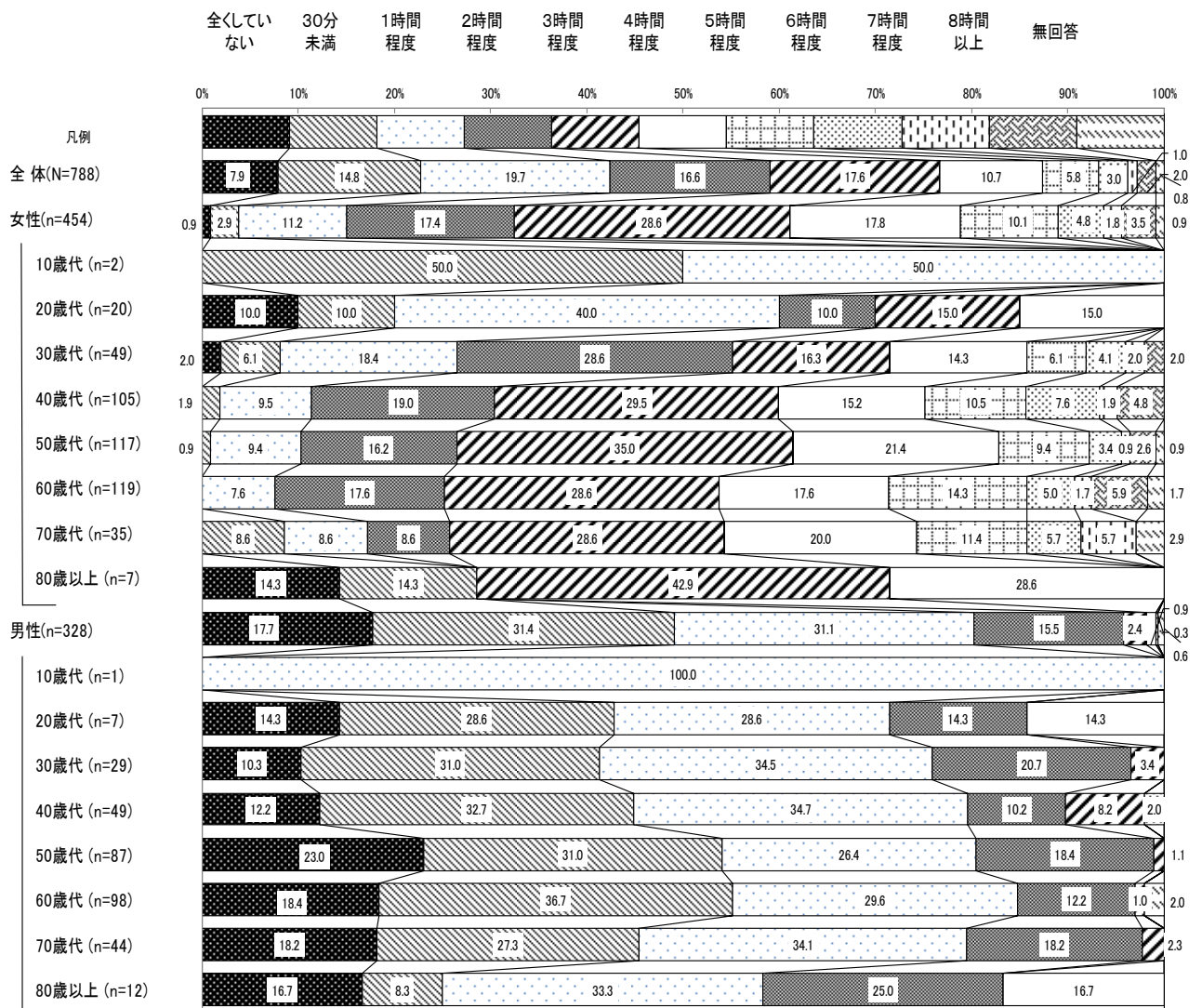
問 4-2 あなたは日常の家事（炊事・掃除・洗濯など）を行う日に、1日どのくらい行っていますか。次の中から1つ選んで○をつけてください。

◆女性は「3時間程度」、男性は「30分未満」が最も高く、性別で大きな違いがみられる。

日常の家事を行う時間については性別による差が大きく、女性では「3時間程度」が28.6%と最も高かったが、男性は「30分未満」が31.4%と最も高く、「3時間程度」は2.4%と女性と大きな開きがあった。

性・年代別でみると、女性は年代が上がるほど「5時間程度」以上の従事時間の回答が多い。また、50～60代の男性は「全くしていない」「30分未満」が50%以上を占めるが、その他の世代では2時間程度以上の割合が20%を超えている。これは、30～40代の生産年齢世代の家事に関する意識が、50～60代とは異なるためではないかと思われる。

図表 2-6-1 日常の家事を行う時間



### 3. 子育てと教育について

望ましいと思う子どもの進学目標

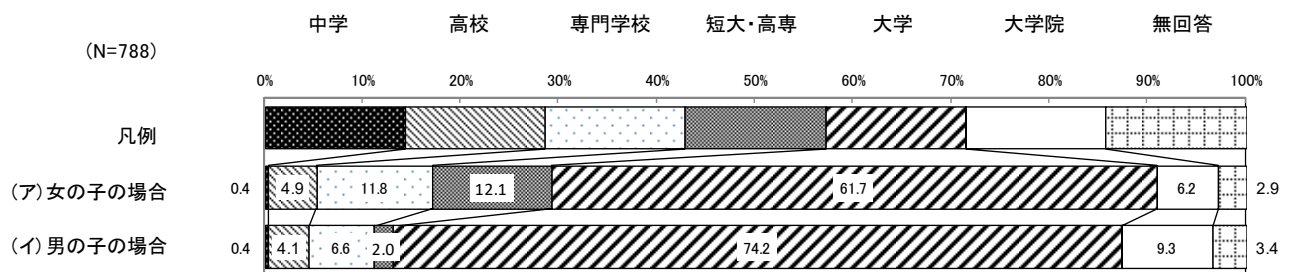
全員に

問 7 あなたは、子どもの学力や経済的な条件などが許せば、子どもの進学目標はどの程度あるべきだと思いますか。  
 ①、②についてそれぞれあてはまるものを1つずつ選んで○をつけてください。  
 ※お子さんのいらっしゃる方も、お考えをお答えください。

◆男子の8割、女子の7割に高等教育への進学を望んでいる。

女の子の進学目標としては、「大学」が61.7%と最も高く、次いで「短大・高専」12.1%、「専門学校」11.8%の順となっている。大卒以上を望んでいるのは7割弱となっている。一方、男の子については「大学」74.2%、「大学院」9.3%、「専門学校」6.6%の順となっており、大卒以上の学歴を8割以上が望んでいる。

図表 3-1-1 望ましいと思う子どもの進学目標



## 4. 職業について

### (1) 女性の就業について

#### 全員に

問9 あなたは、女性が職業を持つことについて、どう思いますか。次の中から1つ選んで○をつけてください。

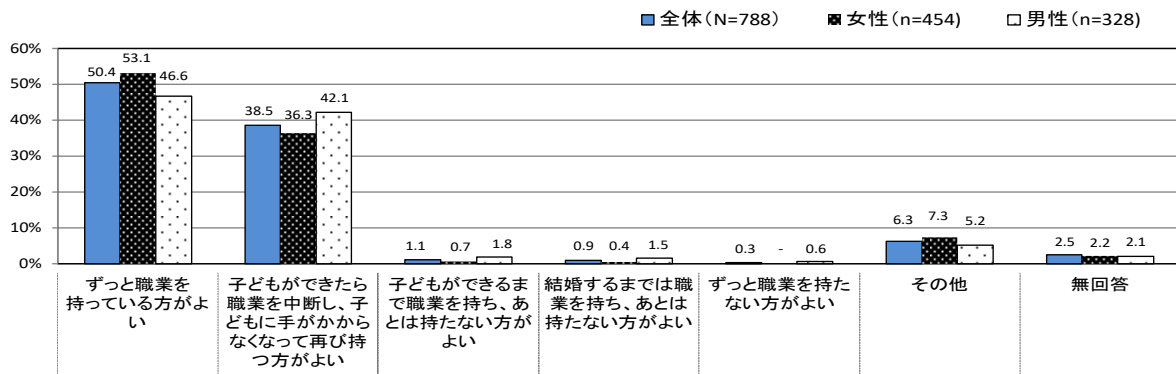
◆「ずっと職業を持っている方がよい」が50.4%と最も高い。

女性が職業を持つことに対する考え方については、「ずっと職業を持っている方がよい」が50.4%と最も高く、次いで「子どもができたなら職業を中断し、子どもに手がかからなくなって再び持つ方がよい」が38.5%となっている。

性別でみると、「ずっと職業を持っている方がよい」は女性が53.1%と男性より6.5ポイント高く、「子どもができたなら職業を中断し、子どもに手がかからなくなって再び持つ方がよい」は男性が42.1%と女性より5.8ポイント高くなっている。

性・年代別でみると、「子どもができたなら職業を中断し、子どもに手がかからなくなって再び持つ方がよい」では60歳代の男性が45.9%と最も高い。

図表 4-1-1 就業状況



単位:%	サンプル数	ずっと職業を持っている	子どもができたなら職業を中断し、子どもに手がかからなくなって再び持つ方がよい	子どもができるまで職業を持ち、あとは持たない方がよい	結婚するまでは職業を持ち、あとは持たない方がよい	ずっと職業を持たない方がよい	その他	無回答
全体	788	50.4	38.5	1.1	0.9	0.3	6.3	2.5
女性	454	53.1	36.3	0.7	0.4	-	7.3	2.2
性・年代別								
10歳代	2	100.0	-	-	-	-	-	-
20歳代	20	65.0	30.0	5.0	-	-	-	-
30歳代	49	55.1	26.5	2.0	-	-	12.2	4.1
40歳代	105	58.1	30.5	-	1.0	-	10.5	-
50歳代	117	51.3	38.5	0.9	-	-	8.5	0.9
60歳代	119	48.7	43.7	-	0.8	-	5.0	1.7
70歳代	35	51.4	42.9	-	-	-	-	5.7
80歳以上	7	28.6	28.6	-	-	-	-	42.9
男性	328	46.6	42.1	1.8	1.5	0.6	5.2	2.1
10歳代	1	-	100.0	-	-	-	-	-
20歳代	7	57.1	28.6	-	-	-	14.3	-
30歳代	29	48.3	41.4	-	-	-	10.3	-
40歳代	49	49.0	38.8	6.1	-	-	4.1	2.0
50歳代	87	54.0	37.9	1.1	2.3	-	3.4	1.1
60歳代	98	44.9	45.9	1.0	1.0	-	5.1	2.0
70歳代	44	38.6	45.5	2.3	2.3	2.3	4.5	4.5
80歳以上	12	16.7	50.0	-	8.3	8.3	8.3	8.3

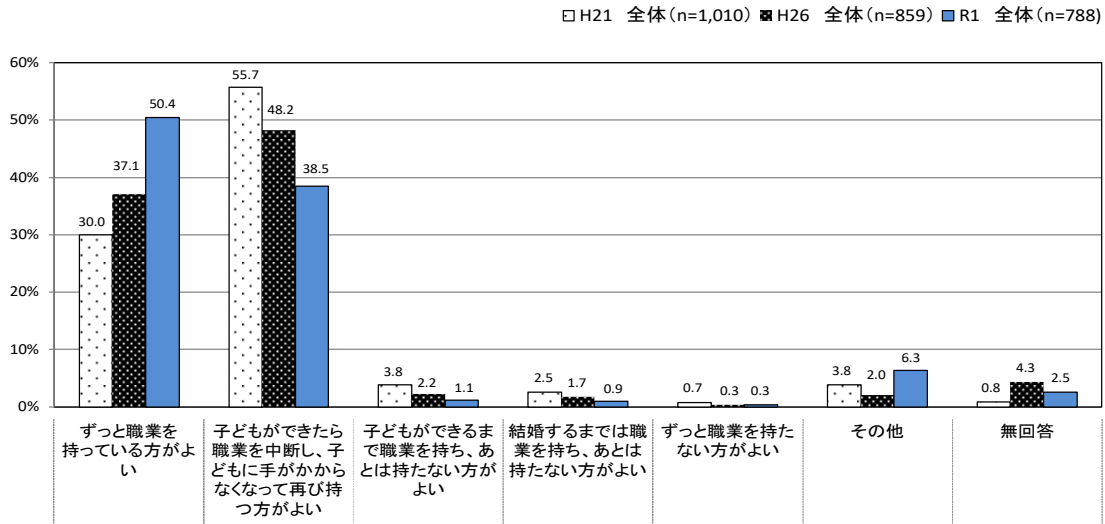
<過去調査との比較（女性の就業について）>

過去の調査結果と比べると、「ずっと職業を持っている方がよい」の割合がH26 調査ではH21 調査より 7.1 ポイント増加していたが、今回も 13.3 ポイント増加している。（H21：30.0%、H 26：37.1%、R1：50.4%）

一方、「子どもができたら職業を中断し、子どもに手がかからなくなって再び持つ方がよい」の割合は、H26 調査より9.7 ポイント減少している。（H21：55.7%、H26：48.2%、R1：38.5%）

H21 年、H26 年調査は中断再就職型が 1 位だったが、R1 年調査では継続就業型が上回っており、こうした就労希望を実現するためには、制度の充実や雇用者・労働者の意識が重要となってくる。

図表 4-9-2 女性の就業について（過去調査との比較）

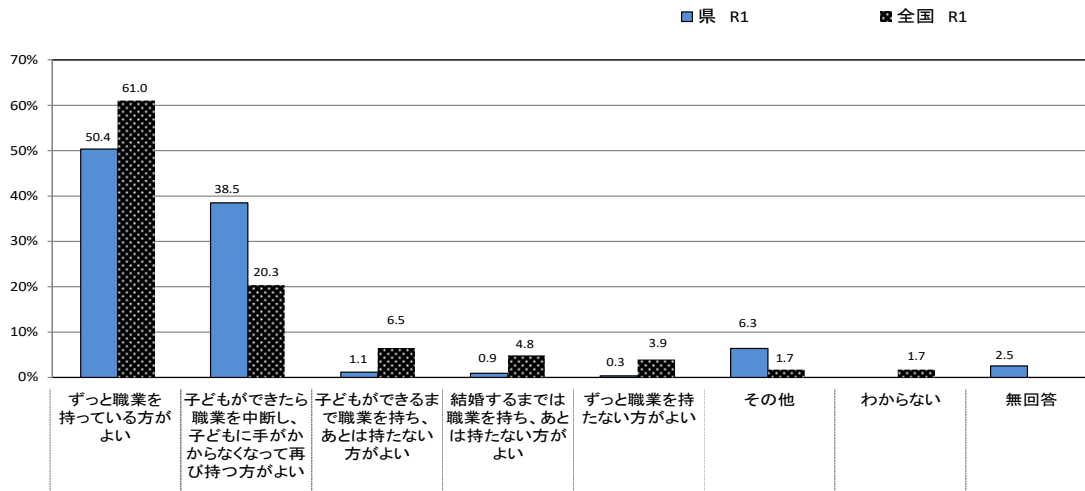


<全国調査との比較（女性の就業について）>

全国の調査結果と比べると、「子どもができたら職業を中断し、子どもに手がかからなくなって再び持つ方がよい」の割合が全国より 18.2 ポイント高くなっている。（県：38.5%、全国：20.3%）一方、「ずっと職業を持っている方がよい」の割合は、全国より 10.6 ポイント低くなっている。（県：50.4%、全国：61.0%）

このことから、佐賀県も継続就業型に考え方がシフトしてきているが、全国的な動きと比較すると中断再就職型の考え方も多い。

図表 4-9-3 女性の就業について（全国調査との比較）



(2) 女性が結婚後、出産後の就業継続に必要なこと

全員に

問 10 あなたは、女性が結婚後、出産後も退職せずに働き続けるためにはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から2つまで選んで○をつけてください。

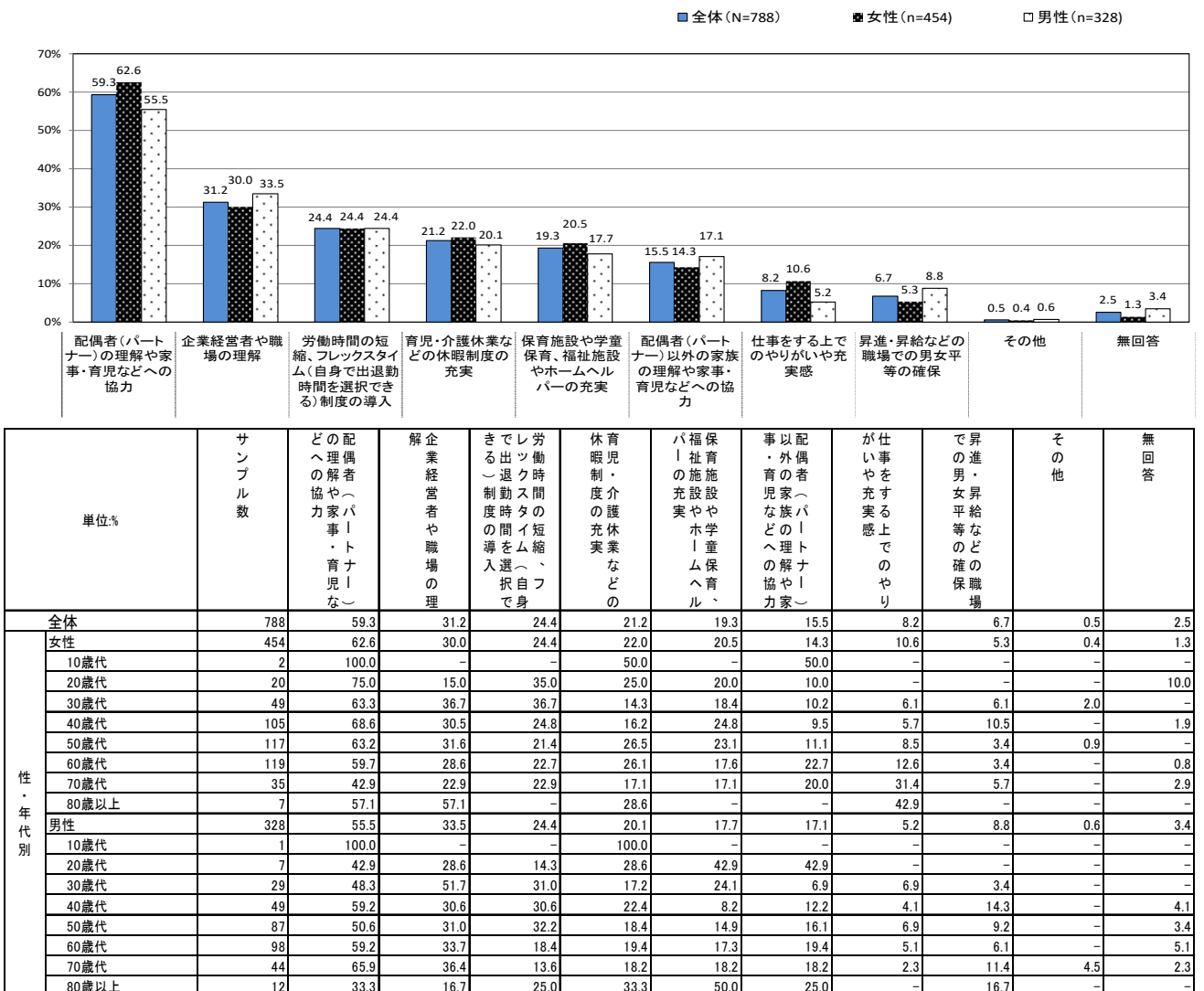
◆5人に3人は、配偶者の協力が不可欠だと思っている。

女性が結婚後、出産後も退職せずに働き続けるために必要だと思うことについては、「配偶者（パートナー）の理解や家事・育児などへの協力」が 59.3%と最も高く、次いで「企業経営者や職場の理解」が 31.2%、「労働時間の短縮、フレックスタイム（自身で出退勤時間を選択できる）制度の導入」が 24.4%、「育児・介護休業などの休暇制度の充実」が 21.2%の順となっている。

性別でみると、女性と男性の割合の開きがあるのは「配偶者（パートナー）の理解や家事・育児などへの協力」で女性が男性より 7.1 ポイント高く、「企業経営者や職場の理解」が、男性が女性より 3.5 ポイント高くなっている。

性・年代別でみると、「配偶者（パートナー）の理解や家事・育児などへの協力」では 20 歳代の女性より 20 歳代の男性が 32.1 ポイント低くなっている。

図表 4-10-1 女性が職業を持たない方がよいと思う理由



(13) 男性の育児休業・介護休業が進まない理由

全員に

問 12 男性の育児休業や介護休業の取得が進まない現状がありますが、どのような理由からだと思えますか。次の中から主なものを3つまで選んで○をつけてください。

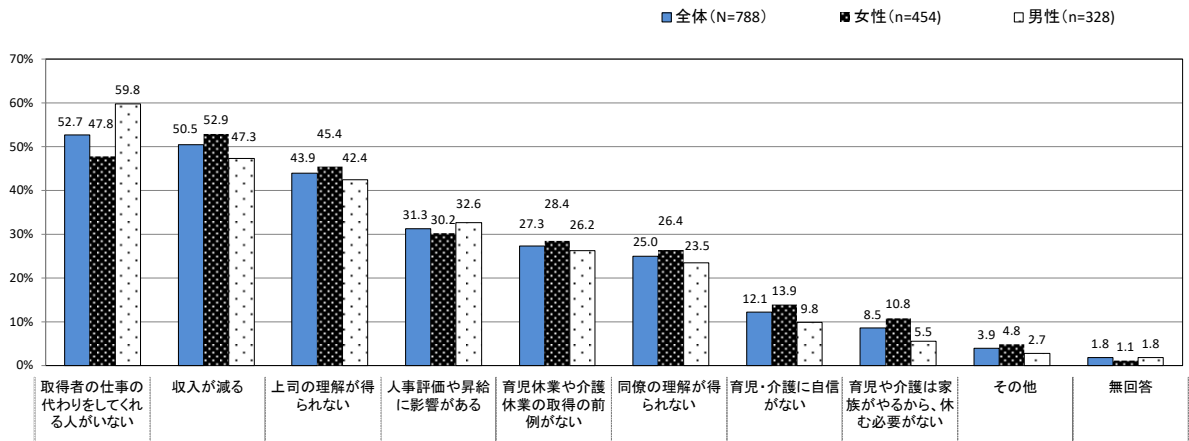
◆「取得者の仕事の代わりにしてくれる人がいない」が5割を超え、最も高くなっている。

男性の育児休業や介護休業が進まない現状については、「取得者の仕事の代わりにしてくれる人がいない」が52.7%と最も高く、次いで「収入が減る」が50.5%、「上司の理解が得られない」が43.9%となっている。

性別でみると、女性は1位が「収入が減る」、2位が「取得者の仕事の代わりにしてくれる人がいない」だが、男性は逆に1位が「取得者の仕事の代わりにしてくれる人がいない」、2位が「収入が減る」となっている。

性・年代別でみると、「取得者の仕事の代わりにしてくれる人がいない」では40歳代で男性が女性より14.7ポイント、50歳代で男性が女性より21.1ポイント高くなっている。

図表 4-13-1 男性の育児休業・介護休業が進まない理由



単位:%	サンプル数	取得者の仕事の代わりにしてくれる人がいない	収入が減る	上司の理解が得られない	人事評価や昇給に影響がある	育児休業や介護休業の取得の前例がない	同僚の理解が得られない	育児・介護に自信がない	育児や介護は家族がやるから、休む必要がない	その他	無回答
全体	788	52.7	50.5	43.9	31.3	27.3	25.0	12.1	8.5	3.9	1.8
女性	454	47.8	52.9	45.4	30.2	28.4	26.4	13.9	10.8	4.8	1.1
10歳代	2	50.0	50.0	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-
20歳代	20	45.0	60.0	40.0	50.0	35.0	15.0	10.0	5.0	5.0	5.0
30歳代	49	57.1	61.2	46.9	28.6	24.5	26.5	16.3	12.2	4.1	-
40歳代	105	48.6	57.1	41.9	39.0	26.7	21.0	13.3	14.3	5.7	-
50歳代	117	47.9	42.7	47.0	31.6	29.1	28.2	10.3	8.5	8.5	1.7
60歳代	119	47.1	56.3	47.1	20.2	32.8	28.6	18.5	9.2	2.5	0.8
70歳代	35	31.4	51.4	45.7	28.6	14.3	28.6	14.3	17.1	-	2.9
80歳以上	7	71.4	28.6	28.6	14.3	42.9	57.1	-	-	-	-
男性	328	59.8	47.3	42.4	32.6	26.2	23.5	9.8	5.5	2.7	1.8
10歳代	1	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
20歳代	7	28.6	42.9	42.9	28.6	71.4	42.9	14.3	14.3	-	-
30歳代	29	44.8	51.7	44.8	27.6	41.4	41.4	6.9	6.9	-	-
40歳代	49	63.3	51.0	36.7	22.4	34.7	12.2	14.3	4.1	4.1	4.1
50歳代	87	69.0	54.0	34.5	29.9	26.4	21.8	4.6	5.7	4.6	1.1
60歳代	98	55.1	49.0	45.9	34.7	18.4	25.5	11.2	5.1	-	2.0
70歳代	44	59.1	22.7	54.5	43.2	20.5	20.5	4.5	6.8	4.5	2.3
80歳以上	12	66.7	50.0	41.7	58.3	16.7	25.0	25.0	-	8.3	-

## 5. 社会における活躍について

(1) 管理職等への登用や企画・方針決定の場に参画の希望について

全員に

問 18 あなたは、自分自身が管理職等への登用や企画・方針決定の場に参画することを望みますか。①～⑤の各項目にあてはまるものを1～4から1つずつ選んで○をつけてください。

※自分がその環境にいると想定してお答えください。

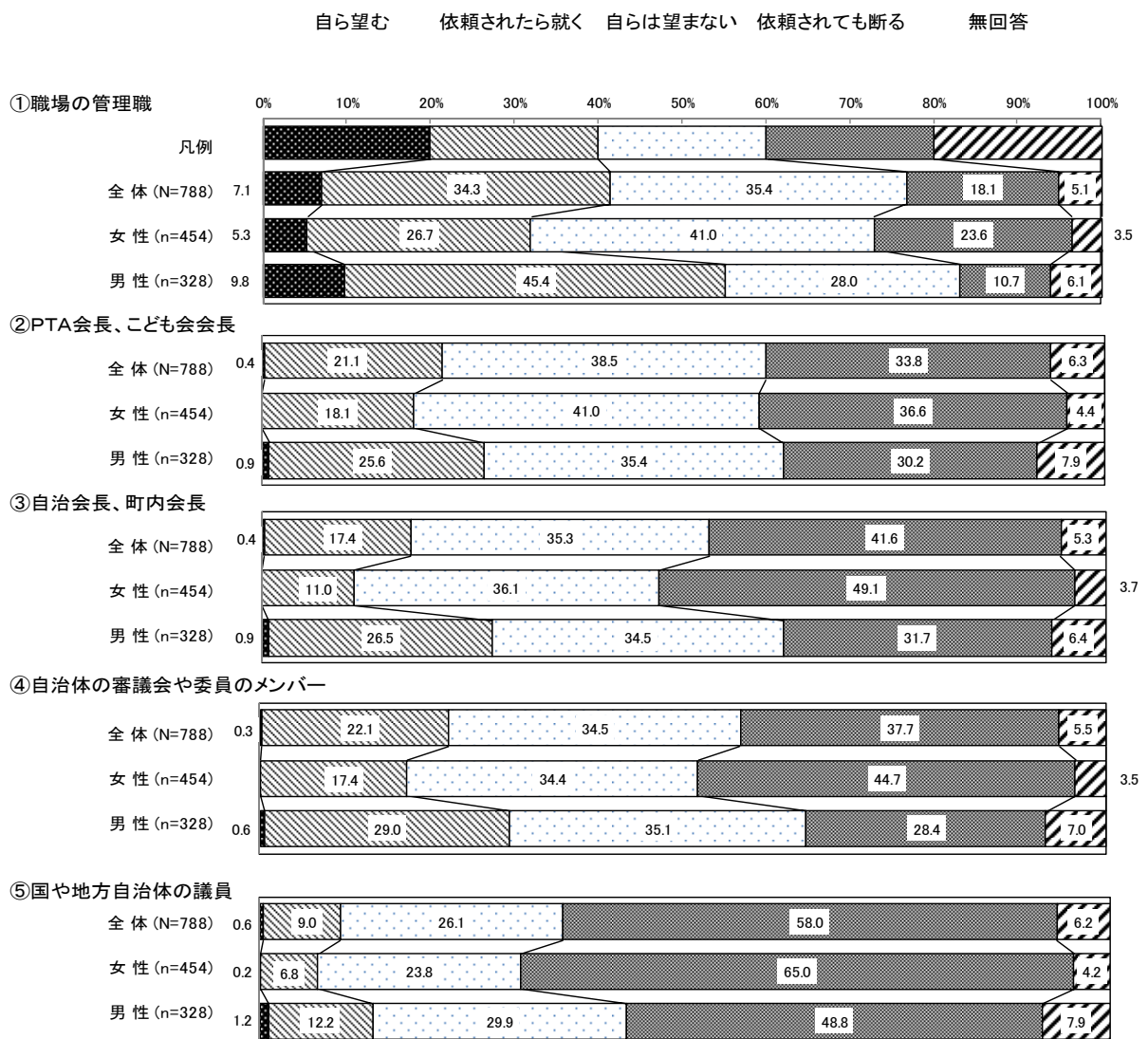
◆「依頼されたら就く」の割合は「職場の管理職」が最も高かった。

管理職等への登用や企画・方針決定の場に参画の希望について、「依頼されたら就く」の割合は「職場の管理職」が34.3%と最も高く、次いで「自治体の審議会や委員のメンバー」で、22.1%だった。

「自らは望まない」の割合が高かったのは「PTA会長、子ども会会長」で38.5%だった。

「依頼されても断る」の割合は「国や地方自治体の議員」が最も高く58.0%と5割を超えている。

図表 5-1-1 管理職等への登用や企画・方針決定の場に参画の希望について





(2) 参画や方針決定の場に女性の参画が少ない理由

全員に

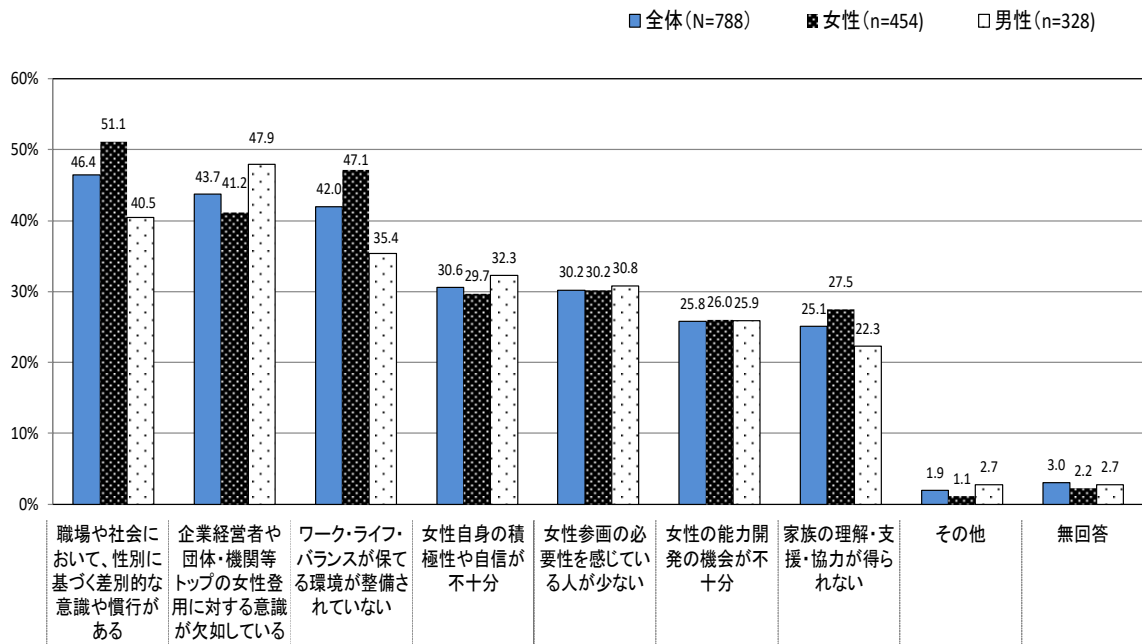
問 19 あなたは、政治や行政、企業などのさまざまな分野において、管理職等への登用など企画や方針決定の場に女性の参画が少ない理由は何だと思えますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

◆女性は「職場や社会において、性別に基づく差別的な意識や慣行がある」が 46.4%と最も高く、男性は「企業経営者や団体・機関等トップの女性登用に対する意識が欠如している」が 47.9%と最も高くなっている。

政治や行政、企業などのさまざまな分野において、管理職等への登用など企画や方針決定の場に女性の参画が少ない理由については、「職場や社会において、性別に基づく差別的な意識や慣行がある」が 46.4%と最も高く、次いで「企業経営者や団体・機関等トップの女性登用に対する意識が欠如している」が 43.7%、「ワーク・ライフ・バランスが保てる環境が整備されていない」が 42.0%、「女性自身の積極性や自信が不十分」が 30.6%と続いている。

性別でみると、女性は「職場や社会において、性別に基づく差別的な意識や慣行がある」の次に「ワーク・ライフ・バランスが保てる環境が整備されていない」、そして、「企業経営者や団体・機関等トップの女性登用に対する意識が欠如している」という順序になるが、男性の場合「企業経営者や団体・機関等トップの女性登用に対する意識が欠如している」が最も多く、次に「職場や社会において、性別に基づく差別的な意識や慣行がある」、そして、「ワーク・ライフ・バランスが保てる環境が整備されていない」という順になり、上位3項目に男女の意識の違いが表れているといえる。

図表 5-4-1 参画や方針決定の場に女性の参画が少ない理由

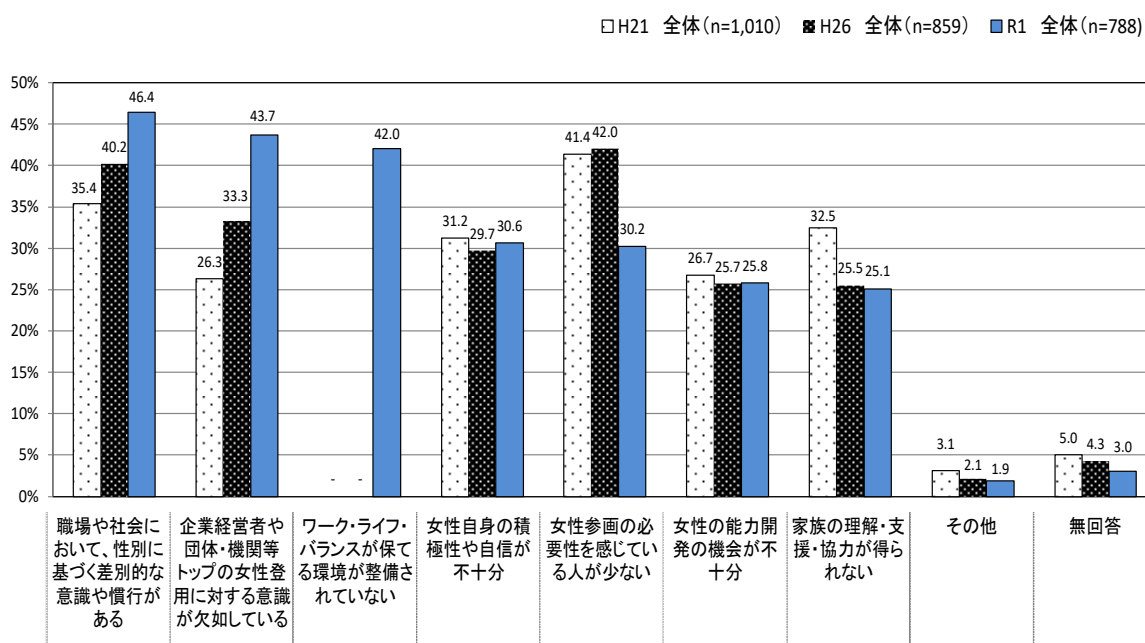


<過去調査との比較（参画や方針決定の場に女性の参画が少ない理由）>

過去の調査結果と比べると、「職場や社会において、性別に基づく差別的な意識や慣行がある」がH21調査より11.0ポイント増加している。（H21：35.4%、H26：40.2%、R1：46.4%）「企業経営者や団体・機関等トップの女性登用に対する意識が欠如している」がH21調査より17.4ポイント増加している。（H21：26.3%、H26：33.3%、R1：43.7%）

しかし、今回調査で最も特徴的な結果は、H21調査、H26調査で最も多かった「女性参画の必要性を感じている人が少ない」が大きく減少している点。（H21：41.4%、H26：42.0%、R1：30.2%）今回から選択肢に追加した「ワーク・ライフ・バランスが保てる環境が整備されていない」が42.0%を獲得している点は、社会全体の流れと、現状の開きを表しているといえる。

図表 5-4-2 参画や方針決定の場に女性の参画が少ない理由（過去調査との比較）



※『ワーク・ライフ・バランスが保てる環境が整備されていない』: H21、H26調査には選択肢なし

## 6. 配偶者からの暴力について

配偶者や恋人からの被害経験の有無  
全員に

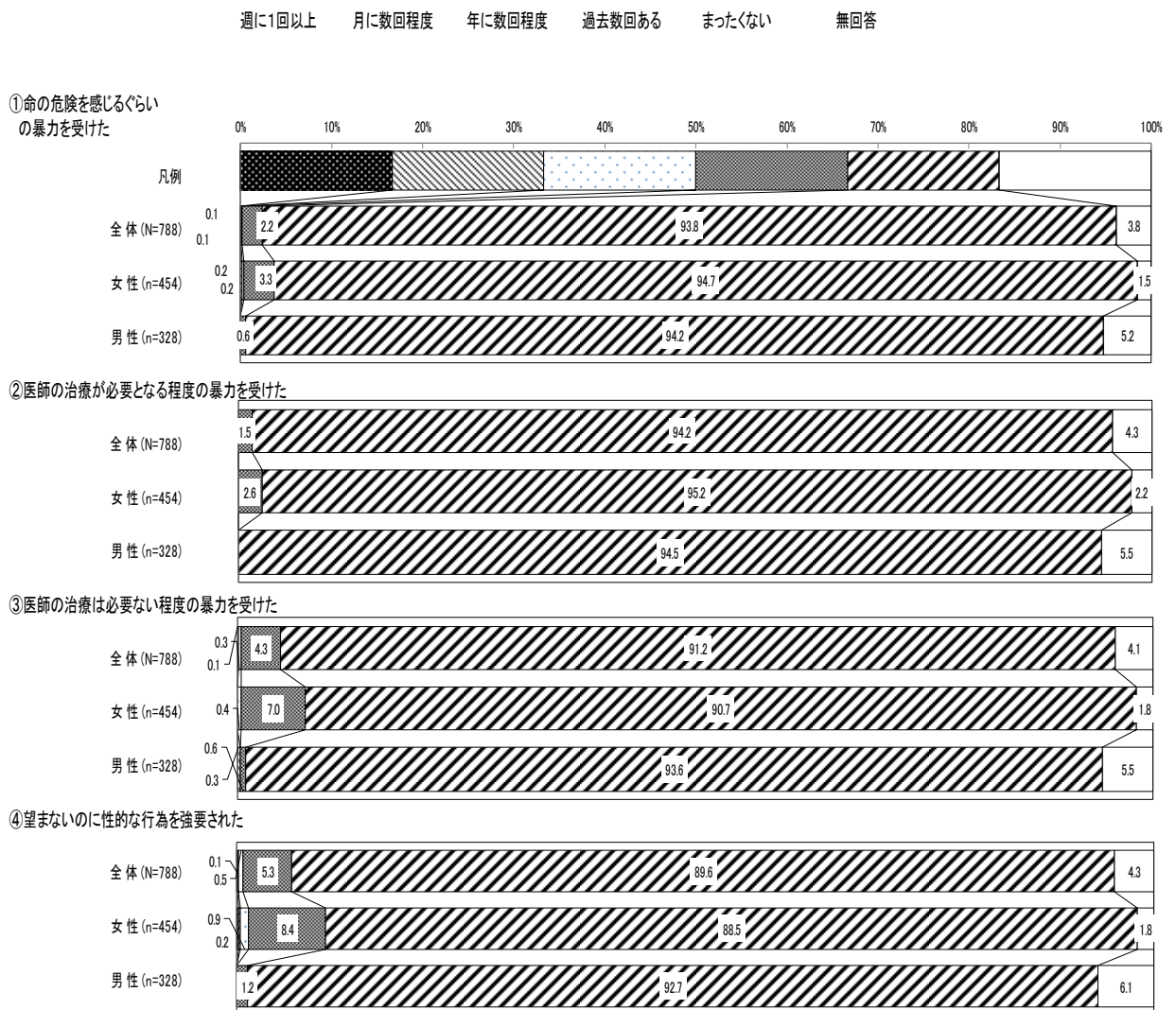
問 21 あなたはこれまでに、配偶者や恋人から、次の①～⑩のことをされた経験がありますか。次の①～⑩の各項目にあてはまるものを1つずつ選んで○をつけてください。

◆「大声でどなられたり、威圧的な物言いをされた」人の割合が2割を超える。

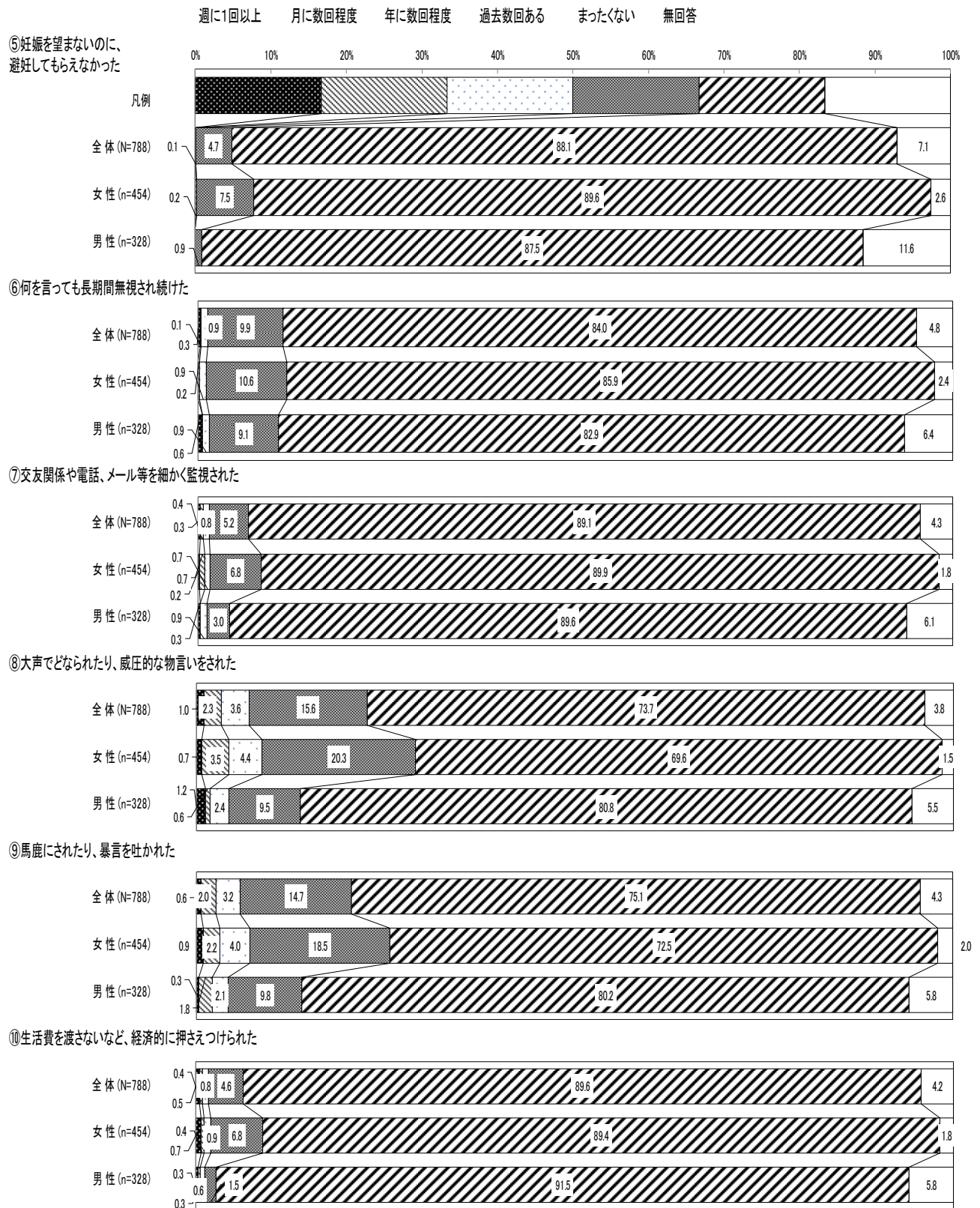
配偶者や恋人からの被害経験の有無について、「経験あり(計)」「週に1回以上」+「月に数回程度」+「年に数回程度」+「過去数回ある」の割合は「大声でどなられたり、威圧的な物言いをされた」が22.5%と最も高かった。

性別でみると、「大声でどなられたり、威圧的な物言いをされた」の割合は女性28.9%、男性13.7%と、女性が15.2ポイント高くなっている。

図表 6-1-1 配偶者や恋人からの被害経験の有無



図表 6-1-2 配偶者や恋人からの被害経験の有無



男女間における暴力をなくすためにはどうしたらよいと思うか

全員に

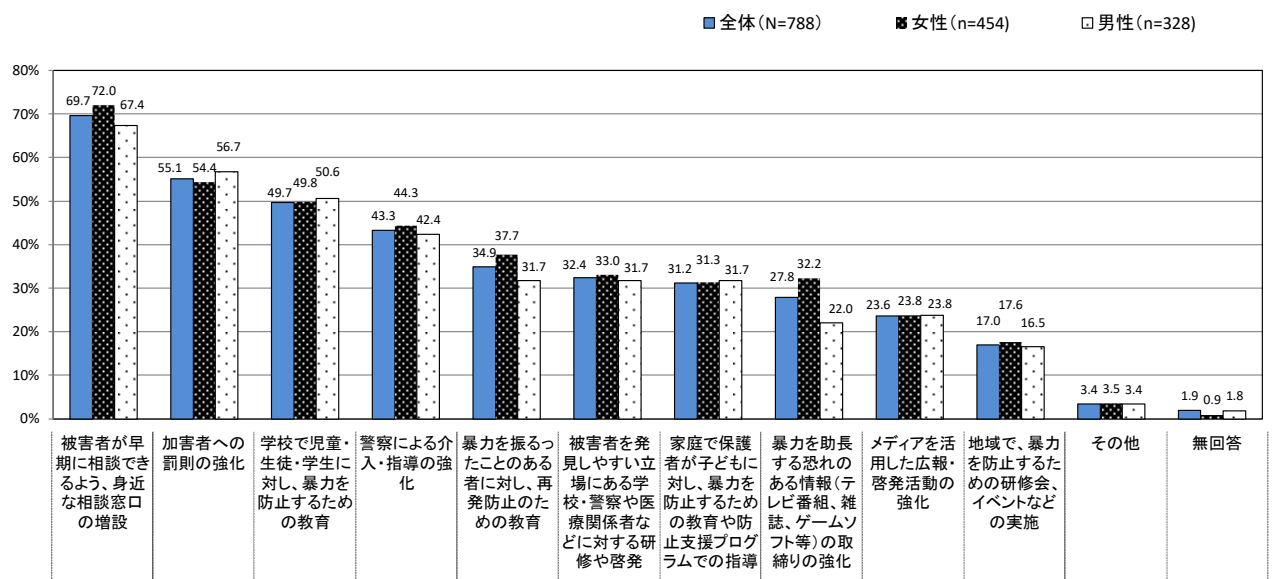
問 23 男女間における暴力をなくすためにはどうしたらよいと思いますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

◆暴力を根絶するには、3人に2人が相談窓口の増設が必要と答えている。

男女間における暴力をなくすためにはどうしたらよいと思うかについては、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口の増設」が69.7%と最も高く、次いで「加害者への罰則の強化」が55.1%、「学校で児童・生徒・学生に対し、暴力を防止するための教育」が49.7%となっている。

性別でみると、女性では「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口の増設」、「警察による介入・指導の強化」、「暴力を振ったことのある者に対し、再発防止のための教育」、「被害者を発見しやすい立場にある学校・警察や医療関係者などに対する研修や啓発」、「暴力を助長する恐れのある情報（テレビ番組、雑誌、ゲームソフト等）の取締りの強化」などが男性よりも高くなっている。

図表 6-6-1 男女間における暴力をなくすためにはどうしたらよいと思うか



## 7. 男女共同参画社会の実現について

県や市町の行政機関がすべきこと

全員に

問 24 あなたは、県や市町の行政機関は男女共同参画社会づくりのために何をすべきだと思いますか。次の中からあなたの希望するものをすべてに○をつけてください。

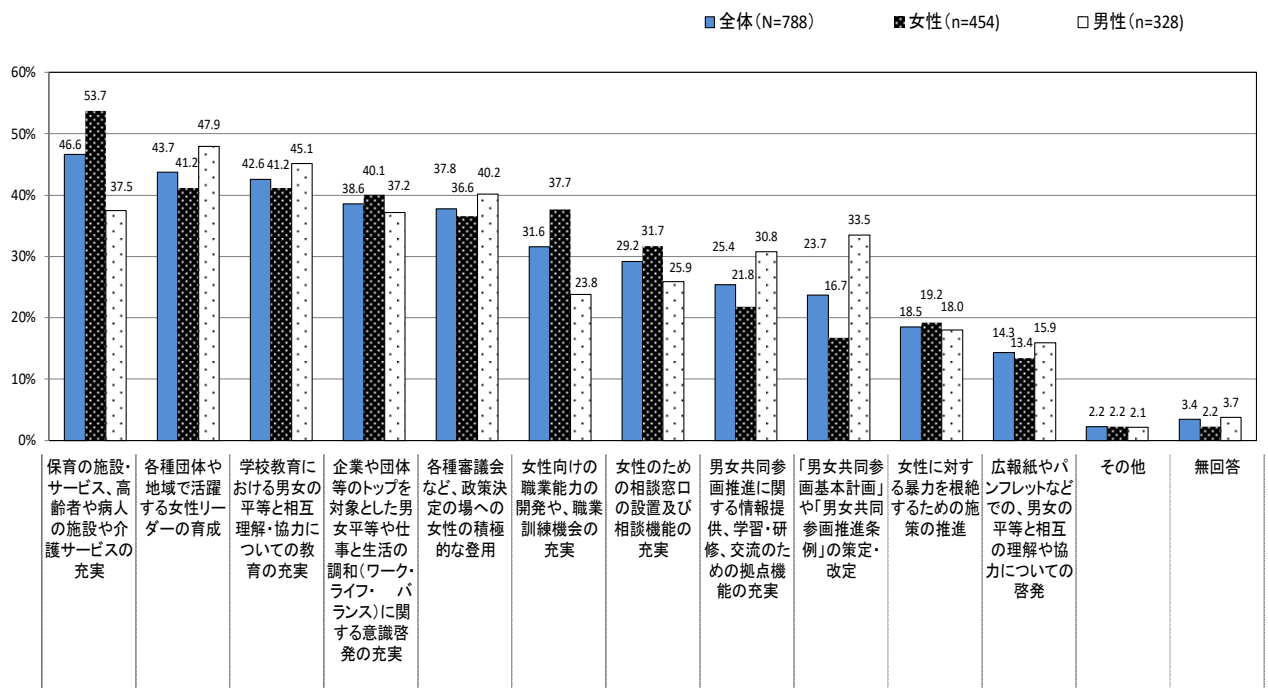
◆「保育の施設・サービス、高齢者や病人の施設や介護サービスの充実」が46.6%と最も高い。

男女共同参画社会の実現のために県や市町の行政機関がすべきことについては、「保育の施設・サービス、高齢者や病人の施設や介護サービスの充実」が46.6%と最も高く、次いで「各種団体や地域で活躍する女性リーダーの育成」が43.7%、「学校教育における男女の平等と相互理解・協力についての教育の充実」が42.6%となっている。

性別でみると、全体の1位であった「保育の施設・サービス、高齢者や病人の施設や介護サービスの充実」の割合は、女性は1位で53.7%だったが、男性では4位で37.5%と、女性が16.2ポイントも上回った。これは、保育や介護を中心的に担うのが女性であることを意味していると思われる。

「男性の1位は全体で2位の「各種団体や地域で活躍する女性リーダーの育成」が47.9%で、女性の41.2%を6.7ポイント上回った。

図表 7-1-1 県や市町の行政機関がすべきこと



男女共同参画社会づくりのための佐賀県民意識調査報告書  
(概要版)

令和2年4月

発行 佐賀県健康福祉部男女参画・こども局

男女参画・女性の活躍推進課

〒840-8570 佐賀市城内 1-1-59

電話 0952 (25) 7062